



ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

*当ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報などを行う企業またはその持株会社を指します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うことになります。

組入対象銘柄は、流動性や信用リスクなどを勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。

当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整などにより追加的な収益を追求するファンドではありません。

設 定 日	2008年12月26日	信 託 期 間	2028年10月20日まで
決 算 日	原則 4月20日、10月20日 (休業日の場合は翌営業日)		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは比較的少数の銘柄に投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。

流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

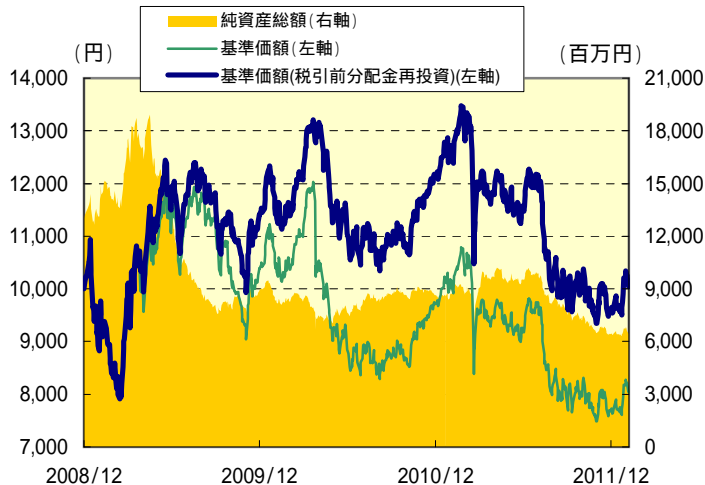


ダイヤセレクト日本株オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2008年12月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,038 円
純資産総額	6,417 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+4.15	-1.52	-15.38	-18.92	+8.35	+0.39

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第2期	2009年10月20日	600円
第3期	2010年4月20日	1,400円
第4期	2010年10月20日	0円
第5期	2011年4月20日	0円
第6期	2011年10月20日	0円
設定来累計		2,400円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率 (%)
株式	98.8
株式先物	0.0
短期金融資産など	1.2
合計	100.0

純資産総額 6,436百万円

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位10業種

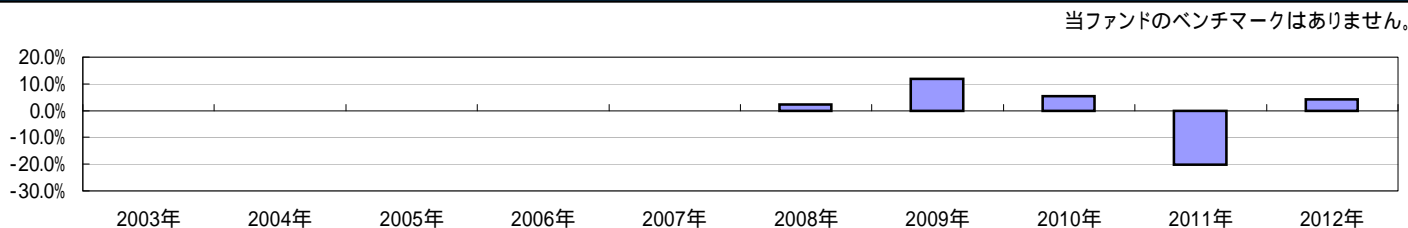
	業種名	比率 (%)
1	卸売業	10.1
2	機械	10.0
3	銀行業	9.6
4	保険業	8.8
5	石油・石炭製品	7.9
6	化学	7.5
7	電気機器	7.5
8	不動産業	7.1
9	食料品	6.5
10	ガラス・土石製品	6.0

組入上位10銘柄

	銘柄名	コード	業種名	比率 (%)
1	三菱商事	8058	卸売業	10.1
2	三菱UFJFG	8306	銀行業	9.6
3	東京海上HD	8766	保険業	8.8
4	JXHD	5020	石油・石炭製品	7.9
5	三菱電機	6503	電気機器	7.5
6	三菱重工業	7011	機械	7.4
7	三菱地所	8802	不動産業	7.1
8	キリンHD	2503	食料品	6.5
9	旭硝子	5201	ガラス・土石製品	6.0
10	ニコン	7731	精密機器	5.1

組入銘柄数 19

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。
設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信



ダイヤセレクト日本株オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

上位10銘柄以外の組入銘柄

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの状況を記載しています。

証券コード順

銘柄名	コード	銘柄名	コード
三菱製紙	3864	三菱瓦斯化学	4182
三菱ケミカル HD	4188	三菱製鋼	5632
三菱マテリアル	5711	三菱化工機	6331
三菱UFJリース	8593	日本郵船	9101
三菱倉庫	9301		

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

1月の国内株式市場は、TOPIXが+3.66%、日経平均株価が+4.11%と共に前月末対比で上昇しました。国内市場が年末年始に休場する間、海外主要株式市場が堅調に推移したことから、初日の国内株式市場は上昇して始まりました。月央にかけては、欧州債務問題の懸念が高まる中、欧州の景気後退観測や為替市場ではユーロ=100円を大きく割り込み円高になったことなどが嫌気され、海運業、電気機器などの市況関連や輸出関連を中心に株価が下落しました。一方、橋梁や道路建設に関わる低位株で大きく値上がりした銘柄も散見されました。

13日に大手格付会社がフランス国債を格下げしましたが、16日のフランス国債入札が無難に終わったことをきっかけに、欧州債務問題に対する市場参加者の過度な懸念が後退し、為替市場ではユーロ相場が反発し始めました。

ユーロ相場反発以降の国内株式市場は、金融や海運、鉄鋼など、相対的に株価に出遅れ感の強い業種を中心に反発しました。海外株式市場では、24日から開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で、2014年後半まで長期にわたる金融緩和姿勢を継続する意向を示したことが好感されましたが、これをきっかけに対米ドルで円高になったことから、国内株式市場の上値は次第に重くなりました。

また、欧州では、ギリシャの債務減免交渉が難航し欧州債務問題への懸念が再燃したことから再びユーロ安傾向が強まり、1月最終週の国内株式市場は反落しました。

以上のような投資環境の下、当ファンドの基準価額は、前月末対比で上昇しました。プラス寄与上位銘柄としては、三菱商事、東京海上HD、三菱UFJ FGなどがあげられます。

今後の見通し

2月の国内株式市場は軟調な展開を想定します。

一時的に小康状態となった欧州債務問題は、ギリシャの債務減免交渉の難航やポルトガルのデフォルト(債務不履行)懸念などから、再び警戒感が高まっている状況です。また、市場参加者の事前予想を上回る発表が相次いだ米国経済指標は、次第に市場の高い期待を上回ることが困難になりつつあります。

国内では2012年3月期第3四半期決算の発表が集中する時期を迎えています。発表された決算はエレクトロニクス関連業種を中心に市場の期待を下回る内容が多く見受けられ、先行きの業績予想についても下方修正が相次いでおり、株価の上値抑制要因になると考えられます。



ダイヤセレクト日本株オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年12月26日から2028年10月20日まで
 ただし、一部解約により受益権総口数が10億口を下回った場合など、約款で定める所定の事由に該当する場合には、期間満了前に信託を終了させることがあります。
- 収益分配 : 原則として、毎年4月20日および10月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年0.9975%(税抜0.95%)**の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込 年0.0105%(上限 年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。



ダイヤセレクト日本株オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号				
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号				
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。